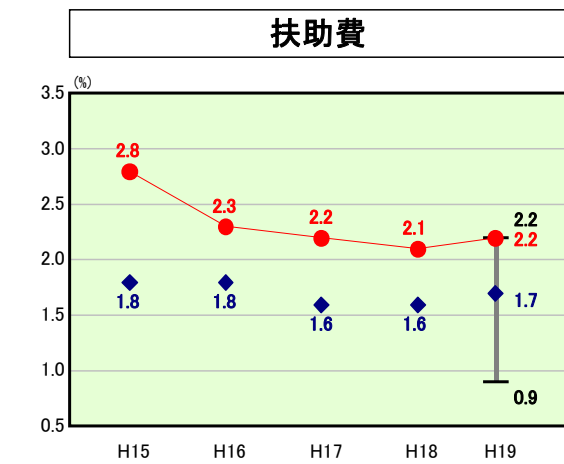
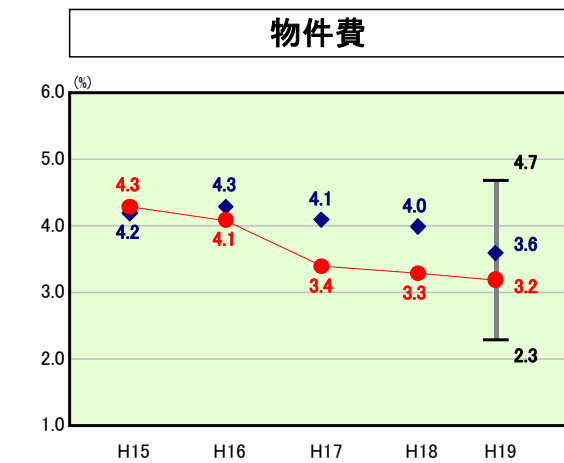
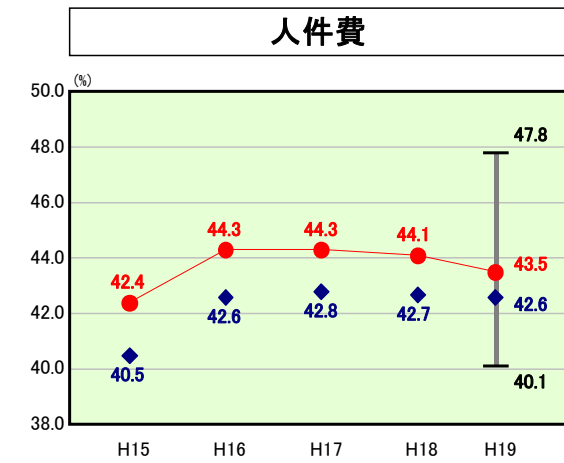
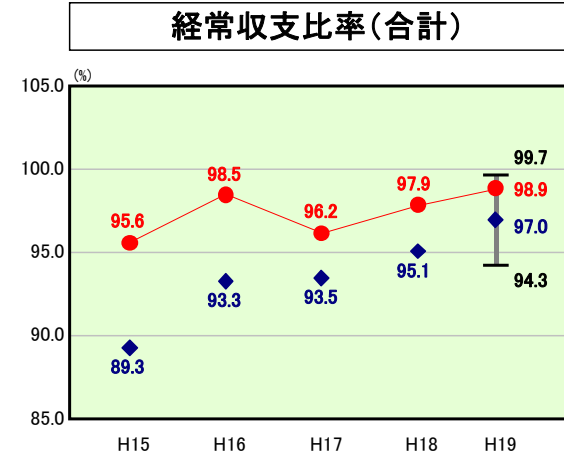


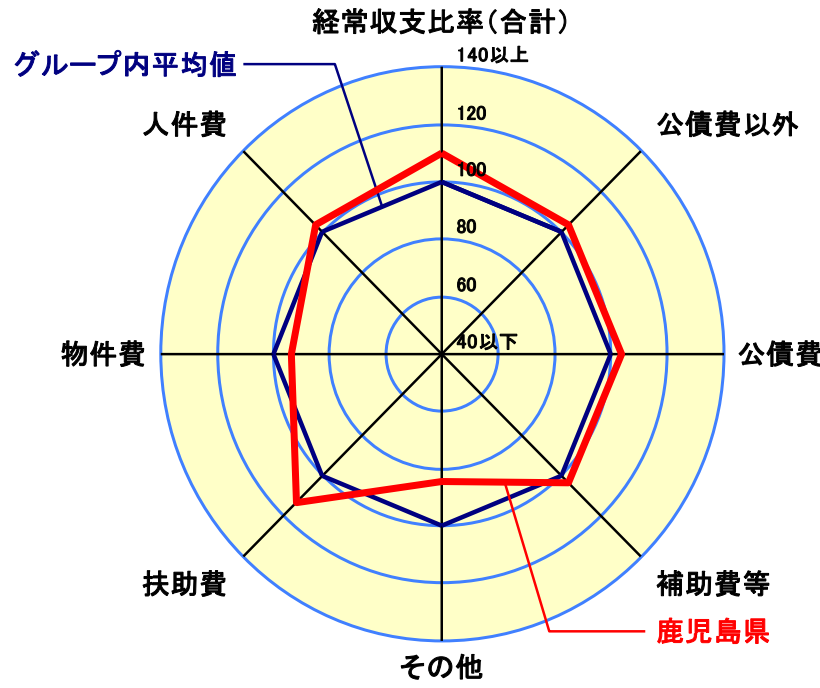
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県

## 経常収支比率の分析



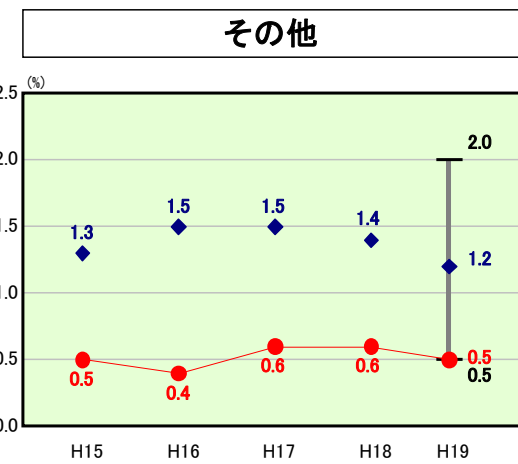
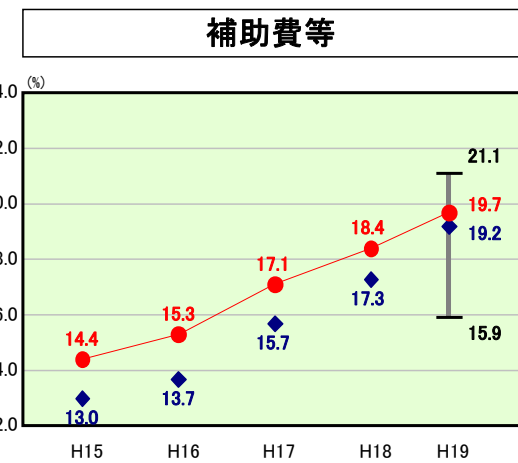
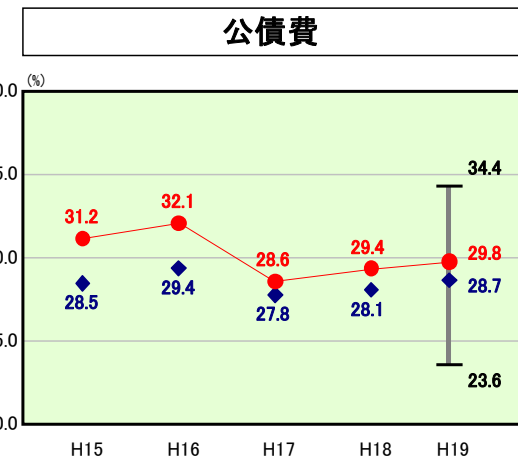
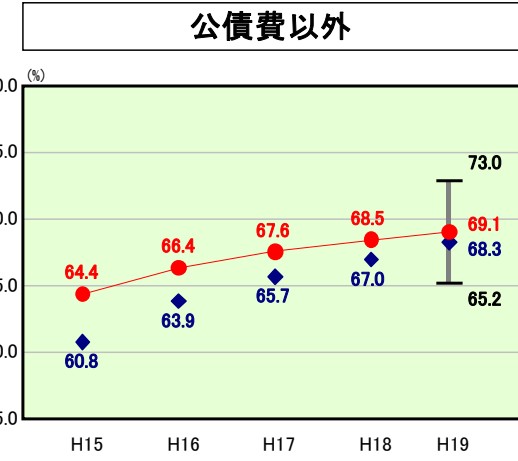
人口	1,739,075 人(H20.3.31現在)	
面積	9,044.08 km <sup>2</sup>	
歳入総額	798,972,428 千円	
歳出総額	792,003,010 千円	
実質収支	3,259,831 千円	
グループ (年度毎)	H15 H16 H17	H18 H19



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 グループとは、道県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。  
 [ Iグループ 0.500以上1.000未満、IIグループ 0.400以上0.500未満、  
 IIIグループ 0.300以上0.400未満、IVグループ 0.300未満 ]

### 分析欄

別紙のとおり



## 分析欄

### 人件費

人件費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っているが、これは、本県は過疎地域や離島が多く、職員1人当たりの職員給が特勤手当、単身赴任手当等により類似団体に比べて割高となっていることなどによるものである。人件費については、平成19年度は更なる職員数の縮減や平成16年度から継続して実施している給料月額減額率の拡大、期末手当の引き下げ等により縮減を図ったところであるが、今後とも、「県政刷新大綱」を踏まえ、職員数の縮減と職員給の見直しの両面から圧縮に努めることとしている。

### 物件費

物件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、これは、「県政刷新大綱」を踏まえ、これまでの取組から更に踏み込んだ事務事業の見直しによる一般政策経費の圧縮に取り組んでいることが反映されたものと考えられる。今後とも、「県政刷新大綱」で示したあるべき歳出構造を目指して、これらの取組をより一層進めていくこととしている。

### 扶助費

扶助費に係る経常収支比率は類似団体の中で最大値となっている。生活保護率が全国的に上位にあり、生活保護費が高いことなどのほか、水俣病関連の扶助費があることなどによるものである。

### 公債費

公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っているが、これは、後れている社会資本の整備や国の経済対策への対応等に伴い県債の発行額が増加した結果、公債費が高水準で推移していることによるものである。引き続き公債費は、現水準で推移していくことが見込まれるが、今後とも「県政刷新大綱」を踏まえ、県債を主な財源とする普通建設事業費等の水準を見直すことによって新規の県債発行額を抑制し、将来の公債費負担の抑制を図ることとしている。

### 補助費等

補助費等に係る経常収支比率が昨年度より増加し、類似団体平均を上回っている。これは、税等交付金が増えたことや障害者自立支援法の施行に伴う大都市特例廃止に係る県負担の増などが主な要因である。

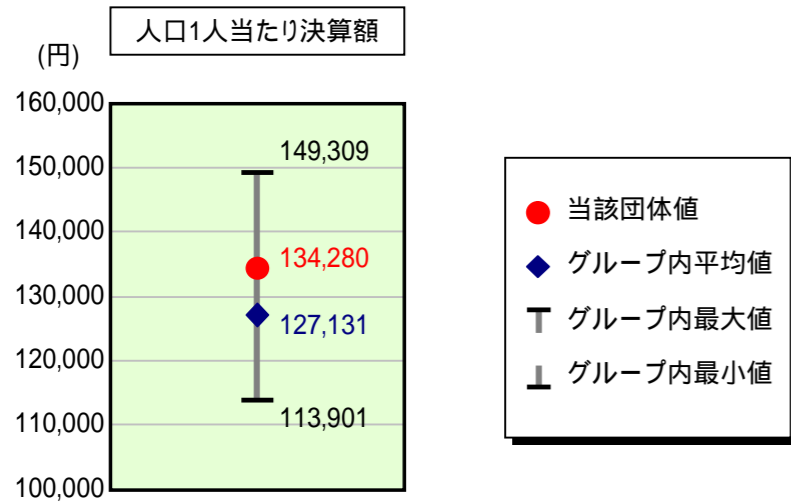
### 普通建設事業費

普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、単独事業の比較では類似団体平均を下回る規模となっているものの、全体としては類似団体平均を上回っている。これは、平成18年度に発生した北薩豪雨災害の復旧のため河川激甚災害対策特別緊急事業等を行ってきたことなどによるものである。今後とも、「県政刷新大綱」に基づき、優先度による事業の峻別と重点化を図り、普通建設事業費の圧縮を図ることとしている。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

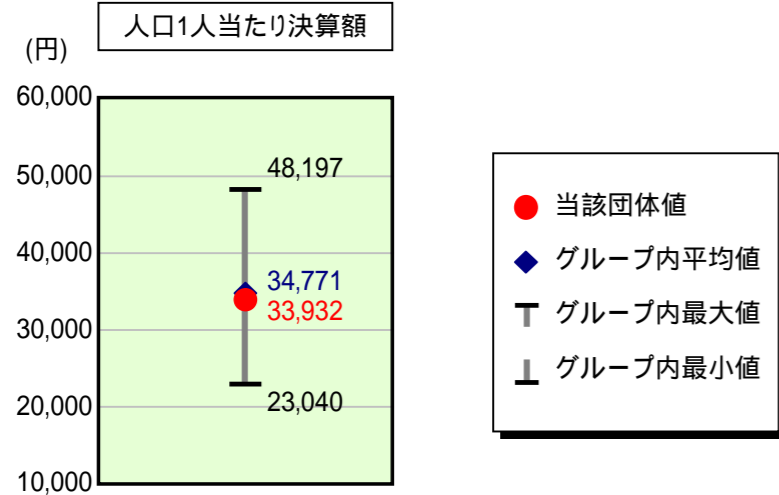
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
人件費	250,247,174	143,897	136,913	5.1
賃金(物件費)	973,022	560	418	34.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,705,502	1,556	605	157.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	7,318	4	4	0.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,709,504	2,708	2,331	16.2
退職金	25,119,928	14,444	13,140	9.9
合計	233,522,592	134,280	127,131	5.6

### 参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,490.39	1,446.82	43.57
ラスパイレース指数	99.1	98.9	0.2

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)

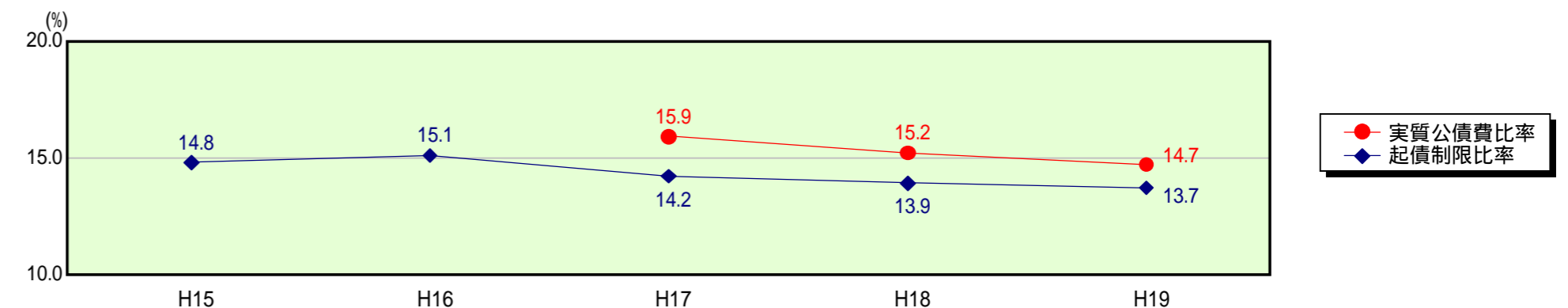
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	134,382,371	77,272	68,436	12.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	3,383,333	1,945	10,777	82.0
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,744,085	1,578	2,019	21.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	167	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,887,339	1,085	2,128	49.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	55	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	83,386,268	47,949	48,811	1.8
合計	59,010,860	33,932	34,771	2.4

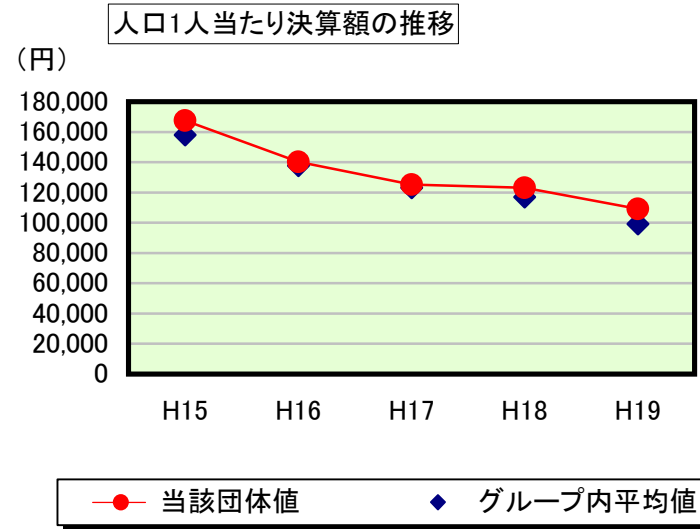
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	296,629,801	167,594	15.8	158,056	13.6	2.2
うち単独分	94,668,345	53,487	22.7	58,340	10.2	12.5
H16	247,195,793	140,213	16.3	137,759	12.8	3.5
うち単独分	68,737,578	38,989	27.1	50,696	13.1	14.0
H17	220,301,902	125,196	10.7	123,084	10.7	0.0
うち単独分	58,152,137	33,048	15.2	44,441	12.3	2.9
H18	215,592,789	123,090	1.7	116,882	5.0	3.3
うち単独分	53,386,854	30,480	7.8	39,080	12.1	4.3
H19	189,682,342	109,071	11.4	99,248	15.1	3.7
うち単独分	47,425,414	27,270	10.5	31,007	20.7	10.2
過去5年間平均	233,880,525	133,033	11.2	127,006	11.4	0.2
うち単独分	64,474,066	36,655	16.7	44,713	13.7	3.0